

# 令和6年3月議会上程議案の概要について

令和6年2月21日

## 1. 一般会計補正予算(第11号)

(1) 補正予算総額 ———— 883,370千円の増額

① 再生可能エネルギー活用事業 予算額 816千円 — 議案書別冊 24・25ページ

令和6年1月末以降に郷之池・庄田池水上太陽光発電事業を開始したことに伴い、設備設置により生じた「ため池管理者」に対する負担金を計上するもの。

【設置場所】 郷之池 51,636㎡、庄田池 21,174㎡

【ため池管理者】 郷之池:上之郷土地改良区、庄田池:泉佐野市土地改良区

【設置時期】 郷之池:令和5年8月～、庄田池:令和5年10月～

【事業概要】 発電量 3,722,000kWh、約1,240世帯/年

② 定年前早期退職者等による退職手当の追加

人件費事業(一般管理費) 予算額 546,951千円 — 議案書別冊 22・23ページ

消防広域化事業 予算額 63,777千円 — 議案書別冊 24・25ページ

当初予算(定年引上げにより正職の定年退職者0人分)

⇒ 今回補正予算(市:正職の退職者等26人分、消防:正職の退職者等7人分)

## 2. 令和6年1月10日 専決報告 案件

(1) 一般会計補正予算(第10号) ———— 3,149,220千円の増額

① ふるさと応援寄附金事業 予算額 425,645千円 — 議案書別冊 8・9ページ

② ふるさと応援寄附金分基金積立金事業 予算額 2,059,829千円 — 議案書別冊 8～11ページ

・ふるさと応援寄附金を167億円と見込み、寄附金の返礼品等の経費が不足するため増額するもの及び、ふるさと応援寄附金を一旦、公共施設整備等基金など、それぞれの寄附目的に応じた基金に積み立てるもの。

【ふるさと応援寄附金】

R5当初予算 71.5億円 ⇒ R5.10.16 専決 78.5億円、今回の補正額 17億円 合計 167億

円

③ 低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加) 予算額 612,166千円 — 議案書別冊 8・9ページ

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり3万円を支給するための経費を計上するもの

〈国:地方創生臨時交付金、市独自:福祉基金〉

**【対象世帯等】**

**ア)住民税非課税世帯**

令和5年12月1日を基準日として住民基本台帳に記録されている非課税世帯 14,600世帯

**イ)住民税均等割のみ課税世帯**

令和5年度住民税均等割のみの課税者で構成されている、または令和5年度住民税均等割のみの課税者と住民税非課税者で構成されている世帯 1,856世帯

**ウ)上記①②の子育て世帯で扶養されている18歳以下の子 2,300人**

【支給額】 ア)イ) 30,000円(1世帯あたり)、ウ) 50,000円(1人あたり)

【支給方法】 対象世帯等へ申請書等を送付し、返送後に審査を経て支給(振込)

【スケジュール】 ア)イ) 令和6年1月下旬以降に順次支給

ウ) 令和6年3月上旬以降に順次支給予定

**低所得世帯給付事業の内訳**

予算措置	事業名	非課税世帯	均等割世帯	18歳以下の子
R5.5月補正	低所得世帯給付事業	3万円(国)	3万円(市独自)	—
R5.12月追加補正	低所得世帯給付事業(追加)	7万円(国)	7万円(国)	—
R6.1月10日専決	低所得世帯給付事業(追加)	3万円(市独自)	3万円(国)	5万円(国)
	計	13万円	13万円	5万円

**④ 災害見舞金事業 予算額 3,075千円 — 議案書別冊 8・9 ページ**

・令和6年1月1日に能登半島で大地震が発生したことを受け、令和6年1月5日からふるさと納税を活用した「能登半島地震石川県災害支援」を開始し、お寄せいただいた寄附金を、日本赤十字社石川支部へ振り込むもの

【寄附金】 3,075,555円(令和6年1月5日~1月9日分)

# 令和6年度当初予算案について

令和6年2月21日

## I. 予算編成の特徴

令和6年度予算は、コロナ禍が収束しつつある一方で、ふるさと応援寄附金の制度改正による増収が見込めない中でも、これまで取り組んできたエネルギー・物価高騰対策事業を継続実施し、住民のために必要な生活環境の整備、教育環境に重点を置いた「子育て・生活支援型予算」とした。

予算の特徴として、エネルギー・物価高騰対策事業を継続して実施するほか、賃金上昇の影響や扶助費の増加などにより、当初予算では過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業や防災等の緊急性の高い事業として、学校図書室の整備、学校トイレの洋式化、泉佐野土丸線、新家田尻線、上田ヶ丘団地住宅建替、マンホールトイレの設置などを予算計上した。主な施策としては、「活力・賑わい」、「子育て・教育」、「自律・協働・多様性」、「支え合い・福祉・健康」、「安全・防災・環境」、「快適・憩い・生活基盤」などを中心に重点配分した。一方、財政健全化については、5カ年の5年目となる中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
一般会計	67,045,041	65,103,907	1,941,134	3.0%
特別会計	27,120,732	26,970,995	149,737	0.6%
事業会計	13,987,843	13,486,217	501,626	3.7%
合計	108,153,616	105,561,119	2,592,497	2.5%

※繰上償還、借換債は行っていない

### ■ 一般会計は前年度比19億4,100万円(3.0%)の増

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ 法人市民税で1億5,300万円、固定資産税(土地)で3,100万円、市たばこ税で6,700万円、空港連絡橋利用税で6,500万円増加する反面、個人市民税で3億3,600万円、固定資産税(家屋)で6,000万円減少し、市税全体で6,800万円(0.3%)の減  
なお、定額減税の影響額として、4億1,100万円の減少

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
市民税	6,370,282	6,552,966	△ 182,684	△ 2.8%
うち現年個人	4,788,411	5,124,150	△ 335,739	△ 6.6%
うち現年法人	1,581,871	1,428,816	153,055	10.7%
固定資産税	10,472,483	10,499,450	△ 26,967	△ 0.3%
うち現年土地	3,717,889	3,687,110	30,779	0.8%
うち現年家屋	3,988,581	4,048,319	△ 59,738	△ 1.5%
うち現年償却	2,305,721	2,304,001	1,720	0.1%
市たばこ税	954,414	887,341	67,073	7.6%
空港連絡橋利用税	415,389	350,000	65,389	18.7%
その他	1,922,932	1,913,983	8,949	0.5%
市税合計	20,135,500	20,203,740	△ 68,240	△ 0.3%
(うち空港関連税収)	5,397,886	5,414,056	△ 16,170	△ 0.3%

ピーク時(H9) H9-R6比較  
21,988,621 91.6%  
7,709,946 70.0%

#### (2) 地方譲与税等一般財源

■ 国の動向から地方消費税交付金は減少、地方特例交付金、地方交付税は増加

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,412,300	2,815,800	△ 403,500	△ 14.3%
地方特例交付金	509,000	98,000	411,000	419.4%
地方交付税(普通・特別)	3,735,000	3,150,000	585,000	18.6%

## (3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金は5年度の状況を踏まえ81億5,000万円を見込む

(単位:千円)

区 分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
寄附金	8,349,678	7,453,979	895,699	12.0%

## (4) 繰入金

■ 財政調整基金繰入金で3億1,200万円、地域経済振興基金繰入金で9,600万円減少する反面、公共施設整備等基金繰入金で8億3,900万円、魅力創造発信基金繰入金で1億9,800万円、福祉基金繰入金で3億5,700万円増加することなどにより、前年度比8億2,800万円(7.2%)の増

(単位:千円)

区 分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	72,000	384,000	△ 312,000	△ 81.3%
公共施設整備等基金繰入	8,421,506	7,582,557	838,949	11.1%
地域経済振興基金繰入	650,156	746,627	△ 96,471	△ 12.9%
魅力創造発信基金繰入	413,364	214,933	198,431	92.3%
福祉基金繰入	819,902	462,615	357,287	77.2%
その他	1,927,660	2,086,122	△ 158,462	△ 7.6%
計	12,304,588	11,476,854	827,734	7.2%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
義務的経費	24,444,327	23,318,303	1,126,024	4.8%
人件費	6,538,500	6,185,743	352,757	5.7%
公債費	4,118,607	4,450,220	△ 331,613	△ 7.5%
扶助費	13,787,220	12,682,340	1,104,880	8.7%
普通建設事業費	4,940,389	5,305,320	△ 364,931	△ 6.9%
補助	2,793,736	3,232,688	△ 438,952	△ 13.6%
単独	2,146,653	2,072,632	74,021	3.6%
一般施策経費	37,660,325	36,480,284	1,180,041	3.2%
補助費等	11,101,495	10,996,532	104,963	1.0%
繰出金	4,898,422	4,734,133	164,289	3.5%
物件費	10,902,828	10,054,575	848,253	8.4%
積立金	8,663,464	8,172,547	490,917	6.0%
貸付金	1,634,200	2,036,400	△ 402,200	△ 19.8%
その他	459,916	486,097	△ 26,181	△ 5.4%
合 計	67,045,041	65,103,907	1,941,134	3.0%

## (2) 歳出の主なもの

## あ) 人件費

■ 正規職員数の増、法改正による会計年度任用職員の期末勤勉手当の増により職員給が増加となるほか、定年引上げに伴う正規職員の定年退職者が皆増となるため、全体では3億5,300万円(5.7%)の増。なお、普通会計の職員数は、前年度より21人増となるものの、ピーク時のH9.4.1からは、441人(△43.4%)の減少

普通会計職員数

(人)

区 分	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1予定	ピーク時(H9)
人 数	520	555	576	1,017

い) 公債費

■ 過去に発行した地方債の償還完了による元金の減により、前年度比3億3,200万円(7.5%)の減

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
公債費	4,118,607	4,450,220	△ 331,613	△ 7.5%

う) 扶助費

■ 低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加)(3億7,400万円皆増)、民間保育所対策事業(2億2,700万円増)、児童手当等給付事業(2億1,100万円増)、障害者施設入所等支援事業など障害者に係る扶助費(1億2,600万円増)などにより、前年度比11億500万円(8.7%)の増

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
扶助費	13,787,220	12,682,340	1,104,880	8.7%

え) 普通建設事業費

■ マンホールトイレ整備事業(2億5,200万円増)、葵町日根野線道路改良事業(1億3,100万円皆増)となる反面、泉佐野土丸線整備事業(3億4,600万円減)、末広公園整備事業(2億7,700万円皆減)、新家田尻線道路改良事業(2億4,800万円減)、夜間中学校整備事業(1億7,200万円皆減)などにより、前年度比3億6,500万円(6.9%)の減

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	4,940,389	5,305,320	△ 364,931	△ 6.9%

お) 補助費等

■ 下水道事業会計繰出金事業(2億5,000万円減)、ふるさと応援寄附金事業(1億8,900万円減)となる反面、中小企業総合支援事業など#ふるさと納税3.0に係る補助金(1億7,800万円増)、泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業(1億8,500万円増)などにより、前年度比1億500万円(1.0%)の増

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
補助費等	11,101,495	10,996,532	104,963	1.0%

か) 繰出金

■ 介護保険事業特別会計繰出金事業への繰出(3,300万円減)となる反面、後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業及び後期高齢者医療事務事業への繰出(1億1,700万円増)、公共用地先行取得事業特別会計への繰出(9,500万円増)などにより、前年度比1億6,400万円(3.5%)の増

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
国保特会	1,214,589	1,244,154	△ 29,565	△ 2.4%
介護特会	1,574,801	1,607,504	△ 32,703	△ 2.0%
後期高齢者医療特会等	1,750,079	1,633,432	116,647	7.1%
公共用地先行取得特会	220,251	125,203	95,048	75.9%
りんくう公園特会	138,702	123,840	14,862	12.0%
合計	4,898,422	4,734,133	164,289	3.5%

き) 物件費

■ 国際観光産業振興事業(2億4,400万円減)となる反面、ふるさと応援寄附金事業(2億8,700万円増)泉佐野EXPO事業(1億5,000万円皆増)、シティプロモーション推進事業(1億1,500万円増)、観光振興事業(8,900万円増)、小学校管理運営事業(8,600万円増)、企業誘致事業(8,300万円増)などにより、前年度比8億4,800万円(8.4%)の増

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
物件費	10,902,828	10,054,575	848,253	8.4%

く) 積立金

■ 減債基金積立金(3億900万円減)、退職手当基金積立金(2億2,000万円減)となる反面、ふるさと応援寄附の積立て(10億300万円増)などにより、前年度比4億9,100万円(6.0%)の増

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
積立金	8,663,464	8,172,547	490,917	6.0%

け) 貸付金

■ 市土地開発公社への短期貸付金(4億円減)により、前年度比4億200万円(19.8%)の減

(単位:千円)

区分	6年度当初	5年度当初	増減額	増減率
貸付金	1,634,200	2,036,400	△ 402,200	△ 19.8%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 5年度は臨時財政対策債発行額の減などにより27億6,100万円減少し、6年度は病院事業債の新規発行額が増加するものの、臨時財政対策債発行額の減や投資事業の減少に伴う新規発行額の減少などにより、前年度比18億1,100万円の減

(単位:百万円)

R4年度末	R5発行	R5償還	R5年度末見込	R6発行	R6償還	R6年度末見込
62,936	3,028	5,789	60,175	3,772	5,583	58,364
					増減額	増減率
					△ 1,811	△ 3.0%

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、公共施設整備等基金、福祉基金、地域経済振興基金、教育振興基金等からあわせて118億4,000万円を取崩

(当初予算後) (単位:百万円)

区分	R4年度末	R5年度末見込	R6年度末見込
基金残高	16,580	15,031	11,855
		R5-4増減額	R6-5増減額
		△ 1,549	△ 3,176

## 令和6年度の主な施策事業

### ○「活力・賑わい」

- |   |           |
|---|-----------|
| ① 地方創生推進交付金活用事業   | 2億5,138万円 |
| 1 恋人の聖地観光誘客共同連携(交流人口拡大)   | 7,079万円   |
| 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースに、国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、全国物産フェアの開催、カレーサミットの開催、観光フォトスポットの整備、滞在コンテンツ造成などを実施                       |           |
| 2 「eスポーツ」MICEコンテンツ実証  | 1億4,000万円 |
| MICEのコンテンツとして、eスタジアム泉佐野を活用したeスポーツの体験機会の提供を通じて、eスポーツ先進都市に向けた取組みを実施   |           |
| 3 大阪観光アプリを活用した着地型商品掲載等  | 4,059万円   |
| 大阪観光局の公式アプリ「Discover OSAKA」及び体験予約サイト「Deep Experience OSAKA」に、本市の着地型商品が購入できるよう購入ページ・システム等を構築し、運用を行う                            |           |
| ② 泉佐野EXPO事業   | 1億5,251万円 |
| 本市は、関西国際空港から万博会場までの陸路・鉄道の動線上にあり、泉佐野市域があたかも万博会場の一つとなるよう、万博開催期間中は万博会場での催事実施を目指す他、市域の魅力を最大限発信する事業を実施するとともに、市域の魅力創造、魅力発信に向けた準備を行う |           |
| ③ 観光振興事業  | 4,264万円   |
| 国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、フードツーリズム推進業務、シェアサイクル利用促進業務、ローカルツアー等の販売拠点としての泉佐野まち処運営業務などを実施  |           |
| ④ シティプロモーション推進事業(関係人口拡大)  | 2億2,561万円 |
| 域外からの認知度を高め、地域住民の愛着度の形成を図るため、市内外に、市域の歴史的資産・特産品・景観といった魅力ある資産を広く発信する  |           |
| ⑤ さのぼポイント還元キャンペーンによる消費喚起  | 2億円       |
| 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費喚起と物価高で影響を受ける店舗への支援を目的として、地域ポイント「さのぼ」のポイント還元キャンペーンを実施   |           |
| ⑥ 企業誘致事業(旧泉佐野コスモポリス用地について)  | 2億9,324万円 |
| 旧泉佐野コスモポリス用地について、東地区の事業認可取得及び土地区画整理事業を進めるとともに、西地区の産業集積用地化の検討業務を実施   |           |
| ⑦ 衣通姫ガイダンスセンター駐車場整備   | 1億1,046万円 |
| 令和5年3月に竣工した衣通姫ガイダンスセンターの来館者の増加による駐車場不足を解消するため、駐車場を整備し、更なる衣通姫の認知度向上及び上之郷地域への集客を図る  |           |
| ⑧ 首都圏からの移住・定住促進   | 1,000万円   |
| 首都圏からの移住及び定住を促し、市内企業等における人手不足、地域担い手不足の解消を図るため、当市内で就業、テレワーク、起業等をした方に移住支援金を交付   |           |
| ⑨ ローカルインターン業務の継続実施  | 226万円     |
| 地域企業の魅力や地域の仕事に対する理解を深め、地域企業への就職に繋げるため、大学生・専門学校生と本市の魅力的な企業をつなぐ地域企業体験プログラムを実施   |           |
| ⑩ 外国人食堂の継続実施  | 602万円     |
| 外国人の就労支援と多文化共生を推進するとともに、留学生を対象とした外国人食堂を継続実施し、地域社会と在留外国人が共生していくことができる機会を提供   |           |

## ○「子育て・教育」

- ① 小中学校給食の無償化を継続実施 2億4,548万円  
新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業として実施してきた学校給食の無償化を継続実施 小学校 1億5,940万円 中学校 8,608万円
- ② 中学3年生に対し就学就職等支援給付金支給の継続実施 8,250万円  
新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策事業として実施してきた中学3年生を養育する保護者へ生徒1人当たり10万円の就学就職等支援給付金を継続支給
- ③ 小中学校のトイレ洋式化 2億1,180万円  
トイレ洋式化改修工事 第二小学校 8,300万円、長坂小学校 5,100万円、日根野小学校 1,480万円、日根野中学校 6,300万円
- ④ 夜間中学校運営開始(佐野中学校) 753万円  
義務教育を修了しないまま学齢期を超過した者や、不登校などの様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者、本国や我が国において十分に教育を受けられなかった外国籍の者等の教育を受ける機会を実質的に保障するため、令和6年4月に夜間学級を開校
- ⑤ 小中学校図書室の整備 1億5,860万円  
学校図書館を整備し、児童・生徒へ学校図書館の利用を促進することで、読書活動の推進及び学力の向上を図る 小学校 1億730万円 中学校 5,130万円
- ⑥ 学校給食自校方式施設整備事業 7,077万円  
小学校における食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的に、自校方式及び親子方式による給食調理室の工事に向けた実施設計及び地質調査等  
実施設計・地質調査(R7工事予定) 第二小学校、北中小学校、末広小学校  
基本設計(R8工事予定) 日根野小学校、長南小学校、中央小学校
- ⑦ 中学校課外クラブの用具等の購入費用を補助 500万円  
市内中学校で使用する課外クラブ用具の購入・修繕経費を補助  
100万円×5校
- ⑧ 不登校・長期欠席の対応拡充 1,614万円  
小中学校の不登校・長期欠席が問題となっており、個別に原因が異なり幅広い支援が必要となるため、「家庭の教育機能総合支援指導員」を増員し、不登校・長期欠席対策に取り組む
- ⑨ 小中学校就学援助費補助金の対象拡充 1億7,284万円  
物価高で経済的に困っている世帯に対し、市立の小・中学校の就学に必要な費用の一部を援助する就学援助費補助金の認定基準を拡充  
【認定基準】総所得額が生活保護基準の2.22倍(従前 2.00倍 ⇒ 2.22倍)
- ⑩ 図書館支援センターの設置及び朝の読書活動の推進 4,980万円  
児童生徒の読書習慣及び学力向上を図るため、図書館支援センターを新設し、司書を拡充し、朝の読書活動を推進
- ⑪ こども朝食の拡充 5,783万円  
全国的に貧困が原因で朝食を食べない子どもが増加している中、朝ごはんをとる生活習慣をつけ、学習や成長を支えることを目的に、令和4年度から実施している「こども朝食」を7校から10校へ拡充  
【拡充前】令和6年1月～ 7校 長坂小、中央小、北中小、末広小、第三小、佐野台小、日新小  
【拡充後】令和6年度 10校 上記及び、第一小、長南小、上之郷小
- ⑫ 地域子育て支援センターの設置(長南中学校区) 864万円  
国の地域子育て支援拠点事業を活用して、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供するため、長南中学校区にあるひかりこども園に設置



- ⑬ 送迎保育ステーションの設置 2,747万円  
 国の広域的保育所等利用事業を活用して、自宅から遠距離にある保育所等への通所を可能とするため、バス等を活用した送迎を実施(南海泉佐野駅周辺に設置予定)

## ○「自律・協働・多様性」

- ① 公益活動応援基金を活用した公益活動助成金事業 37万円  
 令和2年10月に創設した「公益活動応援基金」に積み立てた公益活動団体への寄付金を財源として、市内の公益活動団体の公益活動経費に対して助成金を交付
- ② 防犯灯設置補助 549万円  
 LED化への切り替えを促進するため、新設・更新する場合に設置費の一部を助成  
 助成額:新設3万円、更新1万円

## ○「支え合い・福祉・健康」

- ① 介護・障害者支援に携わる人材に対し「さのぼ」付与を継続 6,742万円  
 物価高による負担増を踏まえ、介護保険・障害者支援に携わる人材に対し、地域ポイント「さのぼ」10,000ポイント付与を継続
- ② 低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加) 4億334万円  
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して1世帯あたり13万円(国10万円、市独自3万円)を支給  
 <国:地方創生臨時交付金、市独自:福祉基金>
- 【対象】  
 ア) 住民税非課税世帯 令和6年度に新たに非課税となった世帯 1,900世帯  
 イ) 住民税均等割のみ課税世帯 令和6年度に新たに均等割のみ課税となった世帯 800世帯  
 ウ) 上記ア)イ)の子育て世帯で扶養されている18歳以下の子 460人
- 【支給額】  
 ア)イ)…1世帯あたり13万円(国10万円、市独自3万円)  
 ウ)…1人あたり5万円(国5万円)
- ③ 高齢者補聴器購入費助成 301万円  
 聴覚機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部(上限5万円)を助成
- ④ 低所得の妊婦に対し初回産科受診料助成金の創設 5万円  
 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成(1人あたり1万円)

## ○「安全・防災・環境」

- ① 消防団大土分団土丸車庫の整備 2,122万円  
 老朽化に伴う車庫の改修工事  
 折板屋根改修、外壁塗替、内装改修、電気・機械工事、初度備品
- ② 消防団長滝分団 ポンプ車更新 2,840万円  
 平成15年に購入して21年が経過するポンプ車1台を更新
- ③ 指定避難所等のマンホールトイレ設置 3億2,750万円  
 公共下水道の汚水管が整備された指定避難所等にマンホールトイレを設置  
 令和6年度:学校施設6ヶ所、生涯学習センター、南部市民交流センターの計8ヶ所
- ④ サーキュラーエコノミー(循環経済)推進 500万円  
 サーキュラーエコノミーを実現する企画立案・開発運用・リサイクルまでのスキームを設計し、公募により選定した事業者と官民連携による調査、実証等を行う

## ○「快適・憩い・生活基盤」

- |  |            |
|--|------------|
| ① 泉佐野土丸線整備事業   | 7億1,440万円  |
| 都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの(R8完成予定)<br>公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費    |            |
| ② 新家田尻線道路改良事業  | 7,287万円    |
| 地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもの  |            |
| ③ 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替事業  | 12億3,950万円 |
| 令和2年度に実施した、地質調査、実施設計に基づき、上田ヶ丘団地住宅の1棟から17棟の建替工事を実施 (建設予定戸数)69戸      |            |
| ④ 笠松末広線道路改良事業  | 2,323万円    |
| 市道笠松末広線を計画的に整備し交通の円滑化を図り、歩行者等の安全性の高い道路ネットワークの構築を図る。令和6年度は用地測量、予備設計 |            |
| ⑤ 都市公園整備事業(長坂公園)   | 2億3,198万円  |
| 令和5年度に実施した長坂公園における測量、実施設計に基づき、本公園を新設する工事を実施                        |            |
| ⑥ デマンド交通導入への検討業務   | 4,216万円    |
| 高齢者等が対象となる交通弱者対策として、デマンド交通の導入検討業務を行い、令和7年度の運行開始を目指す                |            |

## ○「その他」

- |   |            |
|---|------------|
| ① 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保  | 58億1,660万円 |
| 「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングによる新たな地場産品を創り出す地場産品創出支援事業補助金事業、中小企業者の創意工夫及び自助努力による取組を支援する中小企業者支援事業補助金事業の充実、また、民間ポータルサイトを活用しながら「企業版ふるさと納税」の積極的な取組みなど、税外収入となるふるさと納税に関わる取組みの推進を図る |            |
| ② デジタル化推進(高齢者向けスマホ教室の実施、民間専門人材の活用)  | 2,069万円    |
| 昨年に引き続き民間の専門人材派遣を活用し、業務のDX化を推進し、市民の利便性向上、内部事務の効率化を図る  |            |
| ③ 窓口業務等の地方独立行政法人の業務拡充   | 2億9,874万円  |
| 令和4年10月に運用開始した地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターによる窓口業務等の業務範囲の拡充を図る   |            |